

地層処分セミナー in 宮崎 開催結果

日 時：2016年9月25日（日）13:30～16:30

場 所：宮日会館（宮崎県宮崎市）

後 援：経済産業省・資源エネルギー庁、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、全国商工会連合会、電気事業連合会、九州電力株式会社

参加者数：11名

プログラム：

（1）映像（DVD「地層処分とは」）

（2）説明 専門家、NUMO

■専門家（敬称略）

丸井 敦尚（産業技術総合研究所地圏資源環境研究部門 総括研究主幹
総合資源エネルギー調査会 地層処分技術ワーキンググループ委員）

山崎 晴雄（首都大学東京名誉教授
総合資源エネルギー調査会 地層処分技術ワーキンググループ委員）

（3）質疑応答（主な内容）

Q. 総事業費はいくらか。

A. 約3.7兆円。

Q. 処分場の建設場所は1箇所か。

A. 現状の処分計画では、40,000本以上を処分できる処分場を1箇所建設する計画。

Q. 300m以深という説明だったが、実際にはどのくらいの深さを考えているのか。

A. 具体的には実際に処分場を建設する地点が決まり、その場所に合わせた設計を行う段階で決まってくると思う。

Q. オーバーパックの材質は何か。

A. 炭素鋼である。

Q. いま検討されている科学的有望地は一般に公開されるのか。

A. 国によって公開される予定。

Q. 新しい技術が確立されたらどのように対応するのか。

A. 地層処分を前提としつつ、将来世代が最良の処分方法を選択できるよう、基本的に「可逆性」を担保するとともに処分場閉鎖までの間の「回収可能性」を確保する。

Q. 沿岸海底下でも検討されているという記事を新聞で読んだが、考え方としてはありうるのか。この場合、地元の同意は必要とされないのか。

A. 国の研究会で沿岸海底下でも地層処分は可能であることが示されたが、地上に建設する施設からアクセスして地下施設は海底下に建設することを想定している。地上施設がある以上、地元の理解と首長などの同意が必要である点は内陸部でも海底下でも同じであり、地元にご相談せずに建設することは決していない。

Q. 地層処分しても影響がなくなるまでに数万年必要となると管理が難しいのではないか。この先数百年も経てば、今の国という形さえ存在しないかもしれない。

A. 国としての形が変わっているかもしれないからこそ、自然の力を利用して人の管理が不要になる地層処分を選択している。地層処分は日本だけの考えではなく、世界的な共通認識である。

Q. 地層処分についての考えはわかるが、実際に受け入れてくれる自治体がないのではないか。

A. このような話は総論賛成、各論反対となりがち。先行しているフィンランドやスウェーデンの話を聞くと地元との対話も20年近く活動を行ったと聞いている。NUMOも地元との対話が重要と考えており、これには長い時間をかけて丁寧に対応していく。教育関係者向けにWSを開催し、学習用教材を作成したり、ディベート授業をしたり、若年層への働きかけも積極的に進めている。

Q. NUMOのフェイスブックは、最近こまめに更新しているので良いと思う。

A. いつもご覧いただきありがとうございます。今後もタイムリーな情報発信に努めたい。

○その他ご意見

- ・廃棄物を増やさないためにも原発は再稼動するべきではない。ただ、原発に反対しようがしまいが廃棄物が既にあるので、何とかしないといけないということは分かっている。
- ・自分は高レベル放射性廃棄物の地層処分についてニュートラルな立場から参加した。賛成するにしても反対するにしてもそれなりの知識が必要だと考えたから。今日は来て良かった。大変勉強になった。今後も自分なりに勉強していくつもり。

以 上